

身元不明者の保護

認知症等による身元不明者は、必ずしも自身が暮らしている自治体内で保護されるわけではありません。自治体間で協力して身元判明に努めるべきです。

都では現在、区市町村が自ら情報を更新し、いつでも最新情報を閲覧できるよう、関係機関向けの情報共有サイトを独自に構築し、現在、36の区市町が利用しています。

一方警察では、区市町村からの情報提供を受け、迷い人に関する台帳を全国の警察署に備え付ける取り組みを進めています。都は引き続き、情報共有サイトへの参画や警察との連携により積極的に取り組むよう区市町村に働きかけます。



樹林墓地の拡大

樹木の下に遺骨を共同で埋納する、いわゆる樹林墓地の人気が高まっています。高齢・核家族化の進展により墓の継承者がいない、一般墓地に比べて使用料が安いなどの理由があると思われます。

都議会公明党は3年前、都立小平霊園の樹林墓地の公募数の増加と他の都立霊園への拡大を提案しました。

これを受けて都は、翌年度から、募集数を約3倍の1,600体へ拡大しました。さらに平成25年度から、八王子霊園等の郊外霊園のあり方の検討に着手し、来年度の計画策定に向けて、基本方針を定めていきます。樹林墓地への都民の高い期待に今後も意欲的に応えるべきです。

認知症の予防

認知症対策について、首都大学東京や東京都健康長寿医療センター等と連携して、国内外の先進事例の収集・提供をはじめ認知症の予防と治療を更に研究し、強化していくべきです。

都は来年度、両機関の専門職の協力を得て、先進的な事例をはじめ、認知症予防に係る様々な取り組みを広く収集し、説明会を開催して区市町村に情報提供していきます。

舛添知事・被災地訪問へ

都議会公明党は、東日本大震災の復興なくして2020年東京大会の成功なしと提案してきました。また、いまだ風評被害に苦しみ、一方で震災の風化が懸念されている被災地を訪問し、さらなる支援策を探るためにも、舛添知事の被災地訪問を促しました。

知事は、来年春に福島県を訪れることを明言し、「復興五輪」の道筋を確かなものにする意志を示しました。



居住困難者の住まいを支援

独居高齢者など居住困難者の支援について、区市町村だけでなく、地域で居住支援などを行っている民間団体も支援していくことを提案しました。

都は今後、民間の力を活用した住まいの確保や生活支援のための施策の充実を図っていきます。



都議会公明党

第4回東京都議会定例会での代表・一般質問で都議会公明党は、東京オリンピック・パラリンピック大会に向けての取り組み、防災対策、福祉施策などの分野で積極的に議論を展開しました。そこで明らかになった都の見解を紹介します。

東京都議会 平成27年 第4回定例会特集 会期：12月1日～12月16日

ニュース 冬季号

一人ひとりが輝く社会実現へ!!

「東京の都市改革」に必要な施策を展開

オリンピック・パラリンピック成功に向けて!!

新国立競技場整備

都議会公明党はこれまで、2020年東京大会の成功に必要な新国立競技場が、大会の準備にきちんと間に合うように完成し、大会後も多くの都民が利用する価値あるレガシーを残す存在となることを強く要望してきました。

都が395億円負担を決断

舛添都知事は先ごろ、新国立競技場整備費として、395億円負担することで国側と合意しました。負担を決断するにあたり、都として以下の点を考慮しました。

- 新国立競技場は、2020年大会のメインスタジアムとして、極めて重要な施設であり、大会後、多様なレガシーを東京にもたらすこと
●新国立競技場の整備は、国が責任を持つて行うことだが、都として、大会の成功と大会後にもたらされる便益などを踏まえ、整備プロセスを前進させることが重要であること

- 財政負担に当たっては、対象経費を明確化し、物価騰貴や消費税率の変更以外に、都の負担が増加する要素はないこと

対象経費を明確化

都は、財政負担について、国と分担し合う対象経費を明確化し、物価高騰や消費税率の変更以外に、都の負担が青天井に増加する要素はないとしています。また今後、国において、日本スポーツ振興センター法の改正など、必要な法的措置を講じることとなっています。



オリンピック・パラリンピック成功に向けた様々な取り組み

ライブサイトで感動・興奮を体験

パラリンピックの機運醸成のため、都はリオ大会の生中継を飲食しながら楽しむ『ライブサイト』を上野恩賜公園、昭和記念公園、そして被災県で開催することを、都議会公明党の提案を受けて決定しました。各会場ではパラリンピック競技体験等を行うとともに、臨場感あふれる大画面を通じて、パラリンピックの感動・興奮を体験できるよう、工夫していきます。

テロ対策

緊急事態に迅速に対応

テロへの具体的な対処について、政府によるテロ事態認定後は、国民保護法に基づき、緊急対処事態対策本部を設置し、警視庁や東京消防庁も含め、被害の最小化に努めていきます。具体的には、大規模テロ発生時の被害状況や関係機関の活動状況について情報収集を図るほか、国や区市町村と調整し、警報の通知や住民避難の措置等を迅速に行います。

障がい者もスタッフとして活躍

パラリンピック・ロンドン大会の機運が高揚した大きな要因の一つが、障がい者の参画を前面に打ち出した大会運営にあったと言われています。

2020年パラリンピック東京大会では、多くの障がい者の方々が、選手や観客としてだけでなく、リポーターや会場アナウンサーなど多様な分野のスタッフとして活躍できる大会にすべきです。

都は、障がい者スポーツやパラリンピックに理解の深いボランティアの育成に加え、障がいのある人もない人も大会運営やボランティアに参加しやすい環境づくりに積極的に取り組んでいきます。



空き家対策

地域の活性化にも活用

老朽空き家の除去は必要ですが、利活用可能な空き家を、地域の活性化に役立つ用途などに活用していくことも重要です。

都は、住宅としての活用にとどまらず、地域住民の交流の場など、地域の活性化に資する施設に改修する費用への助成について検討します。また、空き室化の抑制にも

つながるストックの有効活用を図る観点から、既存住宅のバリアフリー化などの施設改修費の助成も検討されます。



中小企業支援

きめ細かな海外展開の支援

中小企業の海外展開支援については、現地のニーズや流行などに敏感な企業や人材などと連携して、海外販路開拓を効果的に進めるべきです。

中小企業振興公社では、昨年度から、現地の法規制や市場動向等の最新情報の提供、取引先となる現地企業の紹介などを行う現地拠点支援アドバイザーを中小企業の海外展開先としてニーズの高いタイに設けています。

今後は、こうしたタイの取り組み状況や中小企業のニーズ等を踏まえ、他の地域での現地拠点支援アドバイザーの効果的な活用について検討されます。

委託契約で最低制限価格を導入

事業者の中長期的な育成・確保をはじめ、契約の透明性、競争性、品質の確保を図るには、業務委託において最低制限価格制度を導入する必要があります。

都は発注者として、業務委託における総合評価方式の拡大を図るとともに、最低制限価格制度を導入する方向で検討に入ります。



防災対策

都県を越えた広域避難

大規模水害が発生した場合、区部東部の地域などは、千葉県や埼玉県に避難した方が早く避難できることから、千葉県、埼玉県と広域避難について協議を進めるべきです。

都は、広域避難の仕組み作りのため、避難場所や収容人員の把握など、都内自治体との意見交換を始めました。今後、近隣県への広域避難についても検討されます。



土砂災害対策

都内の土砂災害特別警戒区域には、老人ホームや病院などの要配慮者関連施設が39か所、学校が27校あることから、都議会公明党は、一刻も早い対策事業の実施を求めてきました。

これに応え都は、関係各局による検討委員会を12月中に設置し、対策の緊急性を評価する手法を今年度内に定めます。そして、この手法で行う評価に基づいて緊急性の高い箇所から、ハード対策を計画的に推進していきます。

